

投資事業評価調書（新規）

部 局 課 室 名	企画県民部専門職大学準備室 専門職大学準備課	記 入 者 職 氏 名	課長 宮口 美範 (副課長兼法人班長 吉岡 章晃)
--------------	---------------------------	----------------	------------------------------

1 事業の概要

事業名	国際観光芸術専門職大学（仮称） 整備事業	総事業費 （概算）	約67億円
		30年度補正 予算計上額	191百万円（設計監理費）

所在地	豊岡市山王町17番10
事業目的	<p>1 背景</p> <p>(1) 専門職大学の制度化</p> <p>「第四次産業革命」の進展と国際競争激化に伴い産業構造が急速に転換する中、優れた専門技能等をもって新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務。①理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして専門業務を牽引できる高度な「実践力」と、②変化に対応して新たなモノやサービスを創り出すことができる豊かな「創造力」を養成する新たな高等教育機関として「専門職大学」が制度化され、平成31年4月1日に施行。実習等の強化（卒業単位の概ね3～4割以上）、実務家教員の積極的任用（必要専任教員数の概ね4割以上）、産業界等との連携体制整備（教育課程連携協議会）などが主な特徴。</p> <p>【参考資料P1（専門職大学等の制度化について（文部科学省））】 【参考資料P2（専門職大学設置基準の制定について（文部科学省））】</p> <p>(2) 兵庫県を取り巻く社会環境</p> <p>① 変化する時代、社会への対応</p> <p>「モノ」消費から「コト」消費へとパラダイムが転換している中、既存の概念にとらわれず、世界につながる新たな付加価値を創造できる人材の育成が必要。また、地域産業をリードし、地域の稼ぐ力を引き出す日本版DMOを担う人材育成や、「アジアの文化観光首都・関西」を目指し、国際観光振興と文化振興を推進する中、観光と芸術文化で事業創造できる次世代を担うプロデューサーの育成が急務。</p> <p>② 変化する地域への対応</p> <p>多彩な観光資源を有する兵庫県においては、これらを最適に組み合わせたより魅力の高い観光地域づくりとその担い手育成が急務。あわせて、芸術・文化的な感性を持って地域資源を活かした多様なイノベーションやしごとの創出を行うことが喫緊の課題。一方で、但馬地域には4年制高等教育機関がない中、地域創生の観点から地域を担う若者の確保、若者のアイデア、機動力を活かした地域活性化取組が必要。</p> <p>③ 地域文化拠点の活性化</p> <p>劇場等施設での文化芸術活動は貸し館公演が中心であり、舞台芸術の創造活動や鑑賞機会の提供などの本来機能が十分発揮されておらず、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（H24.6制定）に基づき、劇場等を「公共財」として守り育て、舞台芸術活動・事業等を実施できる人材の養成、確保が求められている。</p> <p>【参考資料P3（文化芸術・観光を取り巻く環境）】</p> <p>(3) 必要性</p> <p>① 但馬地域をフィールドにした観光地域づくりの展開</p> <p>但馬地域は、魅力あふれる多彩なツーリズム資源に恵まれ、多様化するニーズに応え、サービス、文化、習慣等の体験に関わる消費である「コト消費」にマッチしたツーリズムを具現化することが可能であり、地域と大学が一体となって、地域の稼ぐ力を引き出</p>

せるDMO*を拠点としつつ、様々な地域資源を最適に組み合わせた観光地域づくりに取り組むことが必要。

※DMO (Destination Management Organization) とは

観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協働して観光地域づくりを行う法人。

本専門職大学では、『地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人』（観光庁が規定した日本版 DMO）を念頭に置いている。

② 舞台芸術の創造活動による豊かな地域社会の実現

高度経済成長期に整備された劇場・文化ホール等のリニューアル期を捉え、施設の機能強化、活性化等による舞台芸術の創造活動の充実を図ることで心豊かな県民生活及び活力ある地域社会の実現に取り組むことが必要。

③ 観光と芸術文化で新たな価値を創造する知と人材育成の拠点

但馬地域において、観光と芸術文化で地域の魅力を最大限に引き出し、新たな価値を創造することで地域の課題に応じていくオープンプラットフォームを形成するとともに、その担い手となる専門職業人材を育成することが必要。

(4) 基本構想（案）の概要

【参考資料P5（基本構想（案）の概要）】

但馬地域専門職大学設立準備委員会での議論を踏まえた基本構想（案）を8月23日に公表し、パブリックコメントを実施中（8/24～9/14）。

① 基本事項

大学名称：国際観光芸術専門職大学（仮称）

開学時期：平成33年（2021年）4月を目標

学部学科名称：文化・観光創造学部 文化・観光創造学科（仮称）

定員：入学定員80人、収容定員320人

② 大学理念

ア 基本目標

- ・ 舞台芸術の学修で得た能力を基礎として、地域と協働し、多彩な地域資源を活かし、芸術文化を通じた新たな価値を創造できる専門職業人材を育成
- ・ イノベーションで地域課題を解決するプラットフォーム機能を発揮し、地域の発展と繁栄、ひいては新たな国際社会の形成に貢献

イ 目指す大学像

- ・ 地域資源を活かしたビジネスやアート分野で新たな価値を創造できる自立した人材を育成し、地域の経済的発展、芸術文化を通じた豊かな県民生活の実現に貢献
- ・ 舞台芸術の技法を活かしたコミュニケーション力の向上に取り組むとともに、地域産業の現場での実習を中心とした学びを通じて高度な専門職業人材を育成

ウ 既存大学との違い

- ・ 「ジョブ型」雇用に対応した専門職業人材の育成
- ・ 事業活動現場における実践教育中心の教育課程

③ 育成する人材像

戦略的視野に立ち自らスタートアップに挑戦したり、組織の業務改革を企画、実行できる、次に掲げる専門職業人材

- ・ 舞台芸術の学修から得られる豊かな感性やコミュニケーション力等を基礎とし、多彩な地域資源の魅力を最大限に引き出した観光ビジネスモデルを創造
- ・ 公共文化施設等のアートマネジメントやパフォーミングアーツの創造・実践活動にあたりつつ、アートと地域をプロジェクトマネジメントでつなぎ、社会に新たな価値を創造

④ 大学の特色

ア 国公立大学初、演劇を本格的に学び、これを基礎に観光・芸術文化分野で事業創造する高等教育機関

- ・ 観光と芸術文化分野により事業創造を展開する新たな専門職人材を育成する 1 学科 2 コース制の 4 年制高等教育機関を創設

イ 演劇の手法を取り入れたコミュニケーション力の強化

- ・ 1 年次に全員が「演劇コミュニケーション演習」を履修。実践と理論を通じたパフォーミングアーツの全体像を学ぶ中でコミュニケーション力を強化

ウ 自立する力を磨き、生きる力を身につける教育の展開

- ・ 社会・地域ニーズにフォーカスした教育の実践
(観光地経営) 観光地域づくりを推進するプラットフォーム機能を持つ拠点を形成
DMO を中心とした観光地経営の担い手となる専門職業人材を育成
(文化創造) 地域文化政策を推進するプラットフォーム機能を持つ拠点を形成
アートマネジメントを中心とした文化創造の担い手となる専門職業人材を育成
- ・ 地域課題を解決するプラットフォーム機能の発揮
地域リサーチ&イノベーションセンター(仮称)を設置し、インキュベーション・コンサルティング・シンクタンク機能を発揮

エ 次代を担うグローバル人材の養成

- ・ ローカルな特性が生み出す独自のモノや価値を世界に向けて発信できる人材を育成
(実践的な語学教育、海外留学プログラム等)

オ 実習中心の実践的な教育課程

- ・ 多彩な地域資源を活用し、地域産業と連携した充実した実習プログラムを展開
- ・ 行政、住民、学生が一体となったフェスティバル実習を全コースに導入
- ・ アクティブラーニングによる実践的かつ体系的な実習プランを提供

【参考資料P6 (実習コンセプト (イメージ))】

④ 教育内容・方法

ア 60 分授業による実習・演習を中心としたクォーター制の導入

- ・ クォーター制による講義と実習との体系的なカリキュラム編成
- ・ 主体的な学びを深める講義+演習の 60 分 2 コマ連続授業の実施

イ 新たな価値創造を実現する学修内容

- ・ 1 年次：問題を発見する「気づく」力
- ・ 2 年次：課題を絞り、解決に向けたアイデアを創造する「考える」力
- ・ 3 年次：解決策を絞り込む「創る」力
- ・ 4 年次：実現性のあるプロジェクトに仕立てていく「生かす」力

ウ 多角的に思考する力と実践的課題解決力を培う教育課程

- ・ 「知の巨人に触れる科目」や演劇コミュニケーション演習など、特色あるリベラルアーツ関連科目
- ・ 事業創造に繋がる ICT 教育
- ・ 農業・食、スポーツをはじめ「たじま学」等応用による価値創造のための関連科目

エ グローバルリテラシーの修得

- ・ 専門職業人材として活躍できる実践的な語学教育
- ・ 学生全員が体験できる海外留学プログラム
- ・ 学生寮における留学生との交流促進

オ 起業家精神の育成

- ・ 地域リサーチ&イノベーションセンター(仮称)を活用し、起業家精神を育成する取組を積極的に実施
- ・ 地域のインキュベーション施設等と連携し、起業意欲のある学生の在学中及び卒業後の起業を支援

カ 1 年次の原則全寮制

- ・ 生活交流を通じた自律性・社会性・コミュニケーション能力を養い、反転授業における事前学習等の場として学生寮を設置
- ・ 1 年次学生は原則全員入寮

キ 充実した学修サポート体制

- ・ 1 年次に少人数制の初年次ゼミを開設し担当教官がきめ細かく指導

- ・ 実習支援センター（仮称）による円滑な実習支援
 - ・ キャリアサポートセンター（仮称）による適切なキャリア開発支援
 - ・ 遠隔授業などによる学修機会の提供
- ク 社会人の学び直し**
- ・ 学び直しや職場復帰が可能となる学習機会を提供し、社会人等を対象とした科目等履修制度の設定

事業内容

1 整備場所

(1) 場所

設置場所：豊岡市山王町 17 番 10



※国土地理院地図を用いて作成

(2) 敷地面積

学舎建設用地：約10,000㎡、学生寮建設用地：約4,000㎡（豊岡市から無償貸付予定）

(3) 選定理由

- ・ 施設設置に適した形状であり、建設開始時には更地の状態である
- ・ 教育環境の支障となる施設は周辺に存在しないほか、中心市街地であり学生の利便性が高い
- ・ 大学学舎と学生寮が隣接して建設でき、用地の無償貸付も受けられる

2 整備概要

(1) 考え方

- ① 国公立大学初である、演劇を本格的に学ぶカリキュラムに対応するため、通常の大学にはない施設を確保（劇場、スタジオ、実習室、実習支援センター）
- ② 多彩な地域資源の魅力を最大限に引き出した観光ビジネスモデルを創造し、またはアートと地域をプロジェクトマネジメントでつなぎ、社会に新たな価値を創造できる人材の育成を目指すため、地域住民や企業が大学と連携して主体的に活動できる拠点を整備（ラーニング・コモンズ、地域リサーチ&イノベーションセンター等）

(2) 施設内容

① 大学学舎

防音上、劇場、スタジオ等を隔離する必要があるため、本館棟、実習棟の2棟を整備。

建 物	延床面積(m ²)	主な内容
本館棟	約10,000	大・中・小教室、PBL（課題探求型演習室）、LL教室（語学学修室）、情報演習室、図書室、ラーニング・commons、教員研究室、地域リサーチ&イノベーションセンター、事務局 等
実習棟	約 3,000	劇場、スタジオ、実習室、各種センター 等
合 計	約13,000	

② 学生寮

以下の理由により学生寮を整備。

- ・ 但馬地域には民間を含め賃貸住宅が非常に少なく、学生確保のために必要
- ・ 教学面から、1年次全寮制とし、反転授業の場、留学生との交流の場として活用

	延床面積(m ²)	主な内容
学生寮	約3,000	部屋（学生用、教員用、バリアフリー対応）、交流スペース、ランドリールーム、事務室 等

(2) 総事業費

約6.7億円

設計監理費	約 2 億円
施設建築費（大学学舎）	約 5.1 億円
施設建築費（学生寮）	約 1.4 億円

事業スケジュール

1 これまでの主な取り組み

平成28年8月, 10月	但馬地域における専門職大学の設置要望書提出
平成29年8月～平成30年3月	但馬地域専門職大学構想検討会開催（計3回）
平成30年5月～8月	但馬地域専門職大学設立準備委員会開催（計3回）
平成30年8月23日	基本構想（案）記者発表（8/24パブリックコメント開始）
平成30年9月13日	総合事業等審査会

2 今後のスケジュール

平成30年11月～平成31年8月	基本・実施設計
平成31年（2019年）10月～平成32年（2020年）12月	建設工事
平成33年（2021年）4月	開校

2 基準に基づく評価

項 目	説 明
必 要 性	<p>1 大学学舎</p> <p>(1) 但馬地域の地域創生</p> <ul style="list-style-type: none"> 多彩な観光資源を有する兵庫県、特に但馬地域は、山陰海岸ジオパークをはじめ、美しい自然や遺産、脈々と息づく歴史や伝統文化など、魅力あふれる多彩なツーリズム資源に恵まれており、これらの資源を最適に組み合わせ、より魅力の高い観光地域づくりと、地域の稼ぐ力を引き出す日本版 DMO の担い手となる人材の育成が急務となっている。 また、但馬地域には4年制の高等教育機関がなく、少子高齢化の進む中、若者の都市部への流出が顕著となっており、地域創生の観点から、地域を担う若者の確保、地域人材への投資拡充、若者のアイデア、機動力を活かした地域の活性化につながる取り組みが必要である。(平成28年8月及び10月：但馬市町より但馬地域における専門職大学の設置について県に要望、但馬定住自立圏共生ビジョンに専門職大学の誘致を位置づけ) 【参考資料P7(兵庫県内大学定員一覧)】 【参考資料P8(年齢別人口増減数(H22.10→H27.10))】 【参考資料P9(但馬市町からの要望書、但馬定住自立圏共生ビジョン)】 さらに、アジアの文化観光首都・関西としての地位確立を目指して関西広域連合において策定された関西観光・文化振興計画において、「観光や文化で起業・新事業に取り組む次世代を担うプロデューサー等、若手人材が活躍できる環境づくり」や「観光学部の学生等、観光産業で活躍できる人材の育成」の必要性が謳われており、これに対応する高等教育機関の整備が喫緊の課題である。 【参考資料P3(文化芸術・観光を取り巻く環境)[再掲]】 <p>(2) 舞台芸術の創造活動による豊かな地域社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度経済成長期に整備された劇場・文化ホール等の劣化が進み、建替需要が高まっている。また、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」(平成24年6月制定)に基づき、劇場等を「公共財」として守り育て、舞台芸術に関する活動、事業等を行うことが求められている。 このため、劇場・文化ホール等のリニューアル期を捉え、施設の機能強化、活性化等による舞台芸術の創造活動の充実を図り、もって心豊かな県民生活及び活力ある地域社会の実現に取り組むための人材の養成が求められている。 一方、但馬地域においては、「城崎国際アートセンター」に滞在する国内外アーティストによる創作活動、試演会などの芸術体験を通じた多様な主体による交流が進むとともに、豊岡市の全小中学校や豊岡総合高校、浜坂高校では、演劇を採り入れた授業が展開され、児童・生徒が通常の学校教育や地域では得られない知的刺激を受けている。 これらの取組を本専門職大学との連携により、さらに広げていく必要がある。 【参考資料P17(豊岡のアートによるまちづくり)】 <p>(3) 専門職大学に対する企業の期待</p> <ul style="list-style-type: none"> 経団連の実施したアンケートによると、約6割の企業が専門職大学という新たな学校制度に注目し、「観光業に従事する人材の育成」への期待が高い。 また、「イノベーションを起こすことができるリーダー人材育成への取組」や「地域活性化を担う中核的人材を育成するための地域の大学と地域企業の連携強化」を求める声が多く、これらの実現を目指す専門職大学への企業の期待は非常に高い。 【参考資料P19(産業界の専門職大学に関する見解(経団連アンケート))】 <p>(4) 起業意欲のある学生の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業や新事業展開など意欲のある学生に対し、地域リサーチ&イノベーションセンター(仮称)を活用し、充実した教養教育や実習による課題探求型学修、演劇の手法を用

	<p>いたコミュニケーション能力演習など、起業家精神を育成する取組を積極的に行い、観光・芸術文化分野における事業創造を支援する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、コワーキングスペース「FLAP TOYOOKA」等と連携し、起業意欲のある学生の在学中及び卒業後の起業を支援する。 <p>2 学生寮</p> <p>(1) 教学面における必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 学修に集中できる環境を確保し、学生同士の生活交流を通じて自律性・社会性・コミュニケーション能力を養うとともに、反転授業における事前学習等のグループディスカッションを行う場として学生寮を設置する必要がある。 1年次の学生は原則全員が入寮することとし、2年次以降の学生については、希望者の中から選考のうえ1年次の学生の指導役としてレジデント・アシスタントを入寮させ、下級生を指導することで、安全安心な寮生活の確保、リーダーシップの体得を図るしくみとする。 日本人学生と留学生が共同生活を行い、身近な生活を通じて外国人とのコミュニケーション力を日常的に養うとともに、多様な価値観や異なる文化の相互理解を促進する必要がある。 <p>(2) 学生確保面における必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 但馬地域には4年生大学がなく学生向け住宅がないほか、民間も含め賃貸住宅が非常に少ない一方、地域外からの学生が多いと予想されることから、学生寮を整備することが学生確保の面において必要である。
<p>有効性・効率性</p>	<p>1 必要な専門職業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的視野に立って自らスタートアップに挑戦したり、組織の業務改革を企画、実行できる専門職業人材として、地域資源の魅力を最大限に引き出す観光ビジネスモデルや、アートと地域をプロジェクトマネジメントでつなぎ社会に新たな価値を創造できる人材を効果的に養成できるような教育内容及び施設内容とする。 <p>(主な教育内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1年次に全員が「演劇コミュニケーション演習」を履修し、実践と理論を通じたパフォーマンスアーツの全体像を学ぶ中でコミュニケーション力を強化 多彩な地域資源を活用し、地域産業と連携した充実した実習プログラムを展開するとともに、行政、住民、学生が一体となった国際フェスティバル実習の導入、アクティブラーニングによる実践的かつ体系的な実習プランの提供などにより、実習中心の実践的な教育課程を編成 「知の巨人に触れる科目」や演劇コミュニケーション演習など、特色あるリベラルアーツ関連科目をはじめ、事業創造に繋がるICT教育、農業・食、スポーツをはじめ「たじま学」等応用による価値創造のための関連科目など多角的に思考する力と実践的課題解決力を培う教育課程を編成 <p>(主な施設内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 演劇を本格的に学ぶカリキュラムに対応する劇場、スタジオ、実習室や、充実した実習プログラムに対応する実習支援センターなど、通常大学にはない施設を整備 地域住民や企業が大学と連携して主体的に活動できる拠点としてラーニング・コモンズ、地域リサーチ&イノベーションセンター等を整備し、地域と協働して地域創生の実現に貢献できる人材を育成 <ul style="list-style-type: none"> 地域の高校生に地元進学の実選択肢を増やすとともに、地域企業側の多様な人材の確保にも貢献する。

	<p>2 地域への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職大学の特徴である地域における実習活動や、学内に設置する地域リサーチ&イノベーションセンター（仮称）による地域課題解決へのコンサルティング機能、シンクタンク機能等の発揮により、地域の活性化、地域の文化振興に貢献する。 <p style="text-align: center;">【参考資料P21（地域リサーチ&イノベーションセンター（仮称）の概要）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、地域内の小・中・高等学校等との連携により、児童・生徒に知的刺激を与えるとともに、留学生との交流による異文化理解の促進にも寄与する。
<p>環境適合性</p>	<p>1 省資源、省エネルギー技術の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設への導入機器には省電力で発熱の少ないLED照明、高効率熱源機器、節水型衛生器具、人感センサーによる自動制御等、省資源、省エネルギー技術を積極的に採用する。
<p>優先性</p>	<p>1 インバウンドへの早急な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に訪日外国人が増加する中、圧倒的に観光人材が不足している状況にある。関西においても国際ツーリズム人口が毎年増加している状況の中、大阪府、京都府の伸びに対して兵庫県は伸び悩んでおり、グローバルに通用する観光人材の育成が急務である。 <p>2 舞台芸術の創造活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度経済成長期に整備された劇場・文化ホール等の劣化が進み、建替需要が高まる中、リニューアル期を捉えた施設の機能強化、活性化等による舞台芸術の創造活動の充実に取り組む人材の養成が急務である。 <p>3 地域活力の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫県においては少子高齢化が進み、特に但馬地域においては4年制の高等教育機関がなく、若者の都市部への流出が顕著となっており、地域を担う若者の確保、地域人材への投資拡充、若者のアイデア、機動力を活かした地域の活性化につながる取り組みが喫緊の課題である。 ・ 但馬地域の3市2町においても、人口減少対策を最大の課題として取り組む中、若者が大学進学等により但馬を離れるなど10代で大幅な転出超過が発生するのに対し、大学卒業時を中心に20代でのUIターンによる回復率がわずかにとどまっていることが人口減少の要因とされ、地域内への4年制の高等教育機関の早急な設置が重要な政策課題となっており、県に対して強く要望されている状況にある。